

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,761	16,853	66,201
経常利益(百万円)	719	285	3,238
四半期(当期)純利益(百万円)	325	108	1,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	323	110	1,593
純資産額(百万円)	10,967	11,989	12,750
総資産額(百万円)	28,380	32,081	32,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.15	4.20	62.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	37.4	39.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

6. 第21期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第20期第1四半期連結累計期間及び第20期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。しかし、今夏の電力供給問題による影響や欧州債務危機をめぐる不確実性が再び高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成24年4月に調剤報酬・介護報酬の同時改定及び薬価改定が実施されました。主な施策として、地域社会を支える在宅医療の充実策や、引き続き後発医薬品の使用促進策に重点が置かれたことが特徴的となりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高16,853百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益276百万円（前年同期比61.3%減少）、経常利益285百万円（前年同期比60.3%減少）、四半期純利益108百万円（前年同期比66.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、薬価のマイナス改定による影響があったものの、長期処方への進行による薬剤料の収入増加が寄与し、既存店の売上は堅調に推移しました。保険薬局の出店状況につきましては、新規に1店舗を出店した一方、1店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店321店舗、フランチャイズ店6店舗となりました。また、当期及び次期以降の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に備え、新卒薬剤師を含めた計画的な人材確保、人材教育に努めております。この結果、売上高は前年同期比921百万円増加し16,290百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益は前年同期比419百万円減少し501百万円（前年同期比45.6%減少）となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に治験関連事業、人材派遣・紹介事業において業績が好調に推移した結果、売上高は前年同期比169百万円増加し563百万円（前年同期比43.2%増加）、営業利益20百万円（前年同期の営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、32,081百万円となり、前連結会計年度末から500百万円減少しております。

これは主に、商品及び製品が397百万円増加した一方、現金及び預金が265百万円、売掛金が597百万円減少し、流動資産合計で489百万円減少したことによるものであります。また、のれんの償却等により、無形固定資産が114百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、20,092百万円となり、前連結会計年度末から260百万円増加しております。

これは主に、買掛金が702百万円及び短期借入金が510百万円増加した一方、未払法人税等が544百万円及び賞与引当金が365百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,989百万円となり、前連結会計年度末から761百万円減少しております。

これは主に、配当金の支払いにより449百万円及び自己株式の取得等により422百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成24年2月15日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は47,520,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,236,800	26,236,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,236,800	26,236,800	-	-

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。この結果、発行済株式総数は25,974,432株増加し、26,236,800株となっております。また、同日付で単元株式制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日 (注)	25,974,432	26,236,800	-	1,126	-	785

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,822	260,822	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	262,368	-	-
総株主の議決権	-	260,822	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階	1,546	-	1,546	0.59
計	-	1,546	-	1,546	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

ただし、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	安部 幸爾	平成24年7月27日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984	2,719
売掛金	9,671	9,073
商品及び製品	2,163	2,560
仕掛品	30	60
貯蔵品	99	95
繰延税金資産	592	598
その他	384	328
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	15,919	15,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	3,341
工具、器具及び備品（純額）	1,035	1,020
土地	1,172	1,172
その他（純額）	74	161
有形固定資産合計	5,669	5,695
無形固定資産		
のれん	7,064	6,985
ソフトウェア	735	862
その他	244	82
無形固定資産合計	8,045	7,930
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,006
繰延税金資産	276	298
その他	716	721
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,947	3,024
固定資産合計	16,662	16,651
資産合計	32,582	32,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,043	10,746
短期借入金	1, 2 990	1, 2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,982	2,059
未払法人税等	703	158
賞与引当金	892	527
その他	1,488	1,470
流動負債合計	16,100	16,462
固定負債		
長期借入金	3,395	3,293
退職給付引当金	0	0
資産除去債務	288	291
その他	47	43
固定負債合計	3,731	3,629
負債合計	19,831	20,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,140
利益剰余金	4,465	4,123
自己株式	9	432
株主資本合計	12,721	11,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	31
その他の包括利益累計額合計	29	31
純資産合計	12,750	11,989
負債純資産合計	32,582	32,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,761	16,853
売上原価	13,728	14,927
売上総利益	2,033	1,926
販売費及び一般管理費	1,318	1,649
営業利益	714	276
営業外収益		
家賃収入	3	2
受取手数料	9	10
負ののれん償却額	5	-
その他	9	12
営業外収益合計	28	26
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	8	3
その他	0	0
営業外費用合計	22	16
経常利益	719	285
特別利益		
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	22	27
災害による損失	21	-
その他	2	1
特別損失合計	46	28
税金等調整前四半期純利益	673	257
法人税等	348	149
少数株主損益調整前四半期純利益	325	108
四半期純利益	325	108

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325	108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	323	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	110
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は589,900株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,290百万円	2,290百万円
借入実行残高	990	-
差引額	1,300	2,290

2. 当社は、運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	1,500
差引額	6,000	4,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	275百万円	333百万円
のれんの償却額	110百万円	135百万円
負ののれん償却額	5百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会(注)	普通株式	148	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注)平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会(注)	普通株式	449	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(注)平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間におきまして、「従業員持株ESOP信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が426百万円、処分による減少が3百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が422百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は432百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,368	15,368	393	15,761	-	15,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	80	83	83	-
計	15,371	15,371	473	15,845	83	15,761
セグメント利益又は損失()	921	921	9	912	197	714

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,290	16,290	563	16,853	-	16,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	110	113	113	-
計	16,294	16,294	673	16,967	113	16,853
セグメント利益又は損失()	501	501	20	522	245	276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1	8
全社費用	199	237
合計	197	245

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円15銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	325	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	325	108
普通株式の期中平均株式数(株)	24,748,800	25,884,463

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 449百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 1,725円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月13日 |

(注) 1. 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の配当金は、平成24年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で実施した株式分割の影響を考慮せず、株式分割前の数値を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。